

2月8日 公社対策特別委員会 田口一登議員

市大病院の改築にともなう風害問題 市大と住民の英知を結集し、対応策の検討を

2月8日の公社対策特別委員会で市立大学や名古屋市住宅供給公社など8つの外郭団体について審議が行われ、田口一登議員は市大の風害問題や公社の住宅へのエレベーター設置についてたどりました。

防風フェンスでは解決していない

名古屋市立大学病院が建て替えによって高層になり、病院の東側の地域で風害問題が起きました。市大側は、住民のみなさんとの話し合いを重ね、防風フェンスを追加で設置。これで一定の緩和ははかられましたが、住民は「離れた場所に新たな強風域が生じるなど、根本的な解決には至っていない」と、昭和区の地域環境審議会に調査審議申立書を提出しています。

判断基準がなく、評価は一致しない

田口一登議員は住民の実感を示しながら市大の対応をたどりました。防風フェンスの設置を前後して測定した風速結果をもとに、「風速は一定の水準に下がった」というのが、市大側の言い分ですが、住民の体感

とはかけ離れています。しかも、風環境を判断する法的基準がありません。だから数値一つとっても、見方によってその評価は異なってくる可能性があります。田口議員の追及で、市大側もこのことを認めました。

話し合いの機会を今後も続ける

「住民の体感をふまえて対応することが必要だ。住民のみなさんとの話し合いの機会を今後も設けていくのか」との質問に、尾崎副理事長は、「お互いご近所なので、話し合いを続けたい」と答えました。田口議員は「『魅力ある地域社会づくりに貢献する』という基本理念を掲げている市立大学が、すぐ隣の地域社会の住民とトラブルを起こしているようではいけない。市大と住民のみなさんが英知を結集し、必要があれば専門家などの力も借りて、対応策を検討してほしい」と求めました。



市大の防風フェンス

公社住宅「高坂センター」のエレベーター 公社・市も設置費用を負担せよ

田口議員は公社の住宅へのエレベーター設置費用の一部を負担するよう求めました。

エレベーター設置で大幅値上げ

公社は、エレベーターの設置計画をもっていますが、工事費や維持管理費は全額居住者の負担。そのため、「高坂センター」の場合、エレベーター設置にともなう家賃上昇分は月額6800円になるという試算を、公社は示しました。現行の家賃の1.2倍から1.3倍もの大幅値上げになります。「大変な負担増になるという認識があるか」との田口議員の追及に「現在の家賃が安い」という公社の幹部職員。高齢者や低所得者が多いという公社住宅の実態を踏まえない答弁に、田口議員は「居住者の身になって考えなさい」と厳しく指摘しました。

エレベーター設置も「絵にかいた餅」になる

公社側は、「借金の返済などで経営が厳しい」「積み立てた資金(9億円余)は、耐震改修や外壁修繕、防水対策などに使うので、エレベーター設置に回せない」の一点張り。田口議員は「居住者にもある一定の負担

はお願いしなければならないが、費用負担を全部居住者に押し付けて、公共住宅といえるのか。家賃が大幅に値上げされたら、エレベーター設置の居住者合意は得られない。高坂センターなど4団地にはエレベーターを設置するという方針を掲げても絵にかいた餅になる。公社も設置費用の一部を負担せよ」と強く求めました。

公社賃貸住宅のエレベーター設置に係る入居者負担額
(2012.2.8公社対策特別委員会資料)

住宅名	高坂センター	ももやま荘	菊園住宅	コーポニュー引山
構造等	5階鉄筋コンクリート造	5階鉄筋コンクリート造	5階鉄筋コンクリート造	4階鉄筋コンクリート造
戸数	60戸	60戸	30戸	28戸
算定条件 設置内容	定員	4人	4人	4人
	基数	1基	1基	1基
位置	一方の階段室を改造して設置	廊下横に設置	廊下横に設置	廊下横に設置
概算工事費	4,000万円	4,500万円	4,000万円	3,600万円
戸当り入居者負担月額(見込み)	6,800円	5,900円	10,200円	9,100円